

第 3 8 回 通 常 総 会 議 案 書

期 日 平成 2 3 年 6 月 1 0 日 (金)

場 所 ホテルグランドヒル市ヶ谷

東京都新宿区市谷本村町 4 - 1

社 団 全 国 宅 地 擁 壁 技 術 協 会
法 人

付 議 事 項 (予 算 案)

第 1 号 議 案 議 事 録 署 名 人 選 任 に 関 す る 件

第 2 号 議 案 平 成 2 3 年 度 事 業 計 画 (案) 承 認 に 関 す る 件

第 3 号 議 案 平 成 2 3 年 度 収 支 予 算 (案) 承 認 に 関 す る 件

第 1 号 議 案

議事録署名人選任に関する件
(2 名)

平成23年度事業計画（案）

平成22年度は、従来の協会活動に加えて、単なる「擁壁」という製品の括りを超えて、「地盤」や「宅地」、それに「防災」という一回り大きな視点から私達の活動を見直し、周辺の関連団体との協働を進めてまいりました。

政府の掲げる「人と環境にやさしく、質の高い住宅の普及促進」という施策は、ともすると住宅をはじめとする建物の性能ばかりに目がいきがちです。しかし、安心して暮らせる住宅は良好な地盤や良質な宅地の上に建てられてこそ、その真価を発揮するという事は、意外と見落とされております。

当協会としても、一般の方々に宅地耐震化の重要性をアピールする活動を通じ、単なる業界団体ではなく、文字通り公益に資する団体として、会員の皆様が当協会の会員であることを誇りに思っ活動できるような環境づくりを進めてまいります。

また、公益社団法人の認定申請準備も大詰めを迎えております。当協会の監事でもあります公認会計士や司法書士の先生にご指導いただき、申請に必要な書類等の準備はほぼ完了いたしました。

当初は、本年6月の総会にてご承認いただいた後に申請する予定にしておりましたが、協会の財政健全化の道筋を申請時に明示する必要があり、申請を半年ほど先延ばしすることになりそうな状況です。

従いまして、平成24年度の予算案が固まり次第、本年11月ないし12月に臨時の総会を開催し、公益社団法人への移行の決議をいただいた上で申請を行い、平成24年春からの移行を予定しております。

コンクリート製品業界においては、公益社団法人を目指す数少ない団体であります。各委員会、各支部での活動をさらに活発に行っていただき、「コンクリート」も頑張っていることを当協会が先頭に立って、内外にアピールできるよう、様々な施策に取り組んでまいります。

以上のことを踏まえ、具体的には以下の項目の事業を計画する。

1. 宅地擁壁等の設計及び施工に関する調査研究及び技術開発

- (1) 宅地関連の行政・関連団体の動向に着目し、各種情報を収集し、会員への情報公開を図る。
- (2) 会員社の大地震対応型擁壁など網羅した「新図集」の発刊に向け、図集の企画・編集・製作のための活動と展開を図る。
- (3) 宅地耐震化推進の周知のための活動やアイテムの製作を行う。
- (4) 「コーナー擁壁に関する研究」を継続するほか、過年度に検討された「コーナー擁壁の研究」、「Q & A」「新・宅地擁壁ハンドブック（仮称）」等の情報発信のための活動を行う。

上記のことを実施するために、小委員会を設置し活動をする。

2. 宅地擁壁等の品質保証及び生産技術の評価並びに指導

- (1) 宅地擁壁の品質保証, 生産技術に関する検討
- (2) IC タグを利用した品質管理及び品質保証の可能性の検討
- (3) 工場認証に係わる審査事項・品質管理要領の改訂・変更についての検討
- (4) 工場評価委員会への協力
- (5) 調査委員等による連絡調整会議の開催
- (6) 受検工場に対する調査内容説明会の開催
- (7) 工場認証制度の動向に関する調査

上記の事項を検討するために、評価委員会のもとに小委員会等を設置して検討する。

3. 宅地造成等規制法施行規則に基づく証明事業にかかわる事業

- (1) 工場評価委員会の運営
- (2) 工場認証実地調査の計画と実施

本年度取組む重要課題として、L 型擁壁の工場認証調査時における現認試験を、破壊検査から非破壊検査への移行に向けた検討を行なう。

4. 危機管理に係わる業務

- (1) 危機管理委員会の管理体制を再構築する。
- (2) 危機管理の重要性を会員各社に P R する。
- (3) 災害時の相談窓口業務について
 - ① 各支部ごとに担当者名簿の更新をし、本部で統括をする。
 - ② 本部、支部の連絡・指揮系統を明確化し、各支部に提示する。
 - ③ 危機管理等に関する講習会を必要に応じ開催する。
- (4) 被災宅地技術研究会の充実化
 - ① 全国の宅地及び宅地擁壁の災害等に関する調査・研究
 - ② 被災宅地危険度判定士養成講習会に関する資料作成
 - ③ 被災宅地危険度判定士養成講習会に、支部活動の一環として講師を派遣、並びに会員会社社員に受講・登録を推進する。
 - ④ 本会目的に則する講習会の開催・講師の派遣

上記のことを遂行するために、危機管理委員会が中心になって業務を進める。

5. 宅地擁壁等の設計及び施工に関する情報資料の収集、提供等
- (1) 宅地擁壁の使用状況及び需要に関する調査、情報資料の収集、提供等
 - (2) 各地方の情報交換等
 - (3) 擁壁に関する調査及び情報提供
 - (4) ホームページ及び「ようへきNet」による情報提供

上記のことを遂行するために情報委員会が中心になって業務を進める。

6. 宅地擁壁等の設計及び施工に関する図書等の刊行、講習会の開催等
- (1) 機関誌「ようへき」の発行を行い配布先へのPR
 - (2) 宅地擁壁等の設計及び施工に関する図書等の刊行
 - (3) 宅地擁壁等の設計及び施工に関する技術講習会等の開催
 - (4) 広報宣伝活動の実施

上記のことを遂行するために広報委員会が中心になって業務を進める。

7. 総会、理事会、支部長会

- | | | |
|-----------|-------|--|
| (1) 通常総会 | 2回 | 平成23年 6月：平成22年度事業報告・決算審議
平成24年 3月：平成24年度事業計画・予算審議 |
| | | (公益社団法人認定申請の機関決定のため
平成23年11月又は12月の可能性あり) |
| (2) 通常理事会 | 2回 | 平成23年 6月：平成22年度事業報告・決算審議
平成24年 3月：平成24年度事業計画・予算審議 |
| | | (公益社団法人認定申請の機関決定のため
平成23年11月又は12月の可能性あり) |
| | 臨時理事会 | 1回 平成23年11月：理事会議決事項の審議 |
| (3) 支部長会 | 1回 | ：支部活動報告 |

第3号議案 平成23年度収支予算(案)承認に関する件

平成23年度 収支予算書(案)

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減 (△)	備 考
I 事業活動収支の部				
1、事業活動収入				
① 入会金収入	100,000	0	100,000	
② 会費収入	38,400,000	40,400,000	△2,000,000	
正 会 員 会 費 収 入	37,200,000	39,300,000	△2,100,000	
賛 助 会 員 会 費 収 入	1,200,000	1,100,000	100,000	
③ 事業収入	14,110,000	8,980,000	5,130,000	
工場認証事業収入	13,060,000	7,880,000	5,180,000	
広報等事業収入	1,050,000	1,100,000	△50,000	
④ 雑収入	1,067,000	1,320,000	△253,000	
雑収入	1,067,000	1,320,000	△253,000	
事業活動収入計	53,677,000	50,700,000	2,977,000	
2、事業活動支出				
① 事業費支出	47,370,000	39,540,000	7,830,000	
給料手当支出	15,600,000	12,100,000	3,500,000	職員給料
法定福利費支出	2,320,000	1,680,000	640,000	社会保険料等事業主負担分
福利厚生費支出	200,000	200,000	0	
会議費支出	1,750,000	1,800,000	△50,000	各委員会等の会議
旅費交通費支出	13,550,000	11,080,000	2,470,000	出張旅費、通勤定期補助、近距離交通費
通信運搬費支出	750,000	750,000	0	切手、葉書、宅配便、ホームページ等
消耗什器備品費支出	80,000	60,000	20,000	
消耗品費支出	550,000	550,000	0	コピー諸費用
印刷製本費支出	3,850,000	3,850,000	0	ようへき、会議用資料等印刷
光熱水料費支出	280,000	210,000	70,000	電気、水道料
広報費支出	100,000	100,000	0	
賃借料支出	6,440,000	4,800,000	1,640,000	事務所賃借料、共益費、その他賃借料
諸謝金支出	500,000	500,000	0	委員謝金等
租税公課支出	320,000	300,000	20,000	消費税、法人都民税等
委託費支出	500,000	1,000,000	△500,000	
渉外費支出	80,000	60,000	20,000	
支払手数料支出	300,000	300,000	0	
雑支出	200,000	200,000	0	
② 管理費支出	16,204,000	23,630,000	△7,426,000	
給料手当支出	3,400,000	7,000,000	△3,600,000	職員給料
法定福利費支出	580,000	1,120,000	△540,000	社会保険料等事業主負担分
福利厚生費支出	50,000	100,000	△50,000	
総会費支出	550,000	580,000	△30,000	通常総会の会議
会議費支出	800,000	800,000	0	理事会等の会議
旅費交通費支出	4,900,000	5,200,000	△300,000	出張旅費、通勤定期補助、近距離交通費
通信運搬費支出	600,000	600,000	0	電話、電報、切手、葉書、宅配便等
消耗什器備品費支出	20,000	40,000	△20,000	
消耗品費支出	300,000	300,000	0	事務用品及びコピー諸費用
印刷製本費支出	600,000	600,000	0	総会議案書、会員名簿等印刷
光熱水料費支出	70,000	140,000	△70,000	電気、水道料
賃借料支出	1,460,000	3,000,000	△1,540,000	事務所賃借料、共益費、その他賃借料
諸謝金支出	1,700,000	2,750,000	△1,050,000	会計士、弁護士等相談料
租税公課支出	80,000	200,000	△120,000	消費税、法人都民税等
新聞図書費支出	200,000	200,000	0	新聞購読料、図書雑誌購入費
会費支出	174,000	260,000	△86,000	協会が関係している団体の負担金
渉外費支出	20,000	40,000	△20,000	
雑支出	700,000	700,000	0	
事業活動支出計	63,574,000	63,170,000	404,000	
事業活動収支差額	△9,897,000	△12,470,000	2,573,000	
II 投資活動収支の部				
1、投資活動収入				
① 積立金積立預金取崩収入	10,205,000		10,205,000	
投資活動収入計	10,205,000	0	10,205,000	
2、投資活動支出				
① 退職給付引当預金支出	257,000	260,000	△3,000	
投資活動支出計	257,000	260,000	△3,000	
投資活動収支差額	9,948,000	△260,000	10,208,000	
III 予備費支出	2,051,000	270,000	1,781,000	
当期収支差額	△2,000,000	△13,000,000	11,000,000	
前期繰越収支差額	2,000,000	13,000,000	△11,000,000	
次期繰越収支差額	0	0	0	

付 議 事 項 (決 算 案)

第 4 号 議 案 平 成 2 2 年 度 事 業 報 告 (案) 承 認 に 関 する 件

第 5 号 議 案 平 成 2 2 年 度 収 支 決 算 (案) 承 認 に 関 する 件

第4号議案 平成22年度事業報告(案)承認に関する件

平成22年度事業報告(案)

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

第1 一般事項

1. 会員状況

平成22年度の会員の異動状況は次のとおりである。

種 別	平成21年度末 会 員 数	平成22年度異動		平成22年度末 会 員 数
		入会数	退会数	
正 会 員	131	0	8	123
賛助会員	8	0	1	7
計	139	0	9	130

2. 通常総会

第37回通常総会を平成22年6月17日にホテルグランドヒル市ヶ谷において開催し平成21年度事業報告(案)同収支決算(案)役員の選任及び積立金について審議し、承認された。

3. 理事会

(1) 第1回理事会を平成22年6月17日に開催し、次の事項について審議し、承認、討議した。

平成21年度事業報告(案)について
平成21年度収支決算(案)について
役員の選任について
積立金について

(2) 臨時理事会を平成23年3月28日に開催し、次の事項について書面表決により承認した。

平成23年度暫定予算(案)について

4. 理事・支部長・委員長合同会議

(1) 理事・支部長・委員長合同会議を平成22年11月11日にアルカディア市ヶ谷に於て開催し、次の事項について討議した。

公益社団法人の認定申請の準備状況
各支部からの活動報告
各委員会からの報告
平成22年度上期予算執行状況

5. 運営委員会

(1) 第1回運営委員会を平成22年5月18日に開催し、次の事項について討議した。

平成21年度事業報告(案)について
平成21年度収支決算(案)について

- (2) 第2回運営委員会を平成23年2月24日に開催し、次の事項について討議した。
平成23年度事業計画(案)について
平成23年度収支予算(案)について

6. 公益社団法人検討委員会

- (1) 第10回 平成22年6月18日
今後の進め方について
定款(第五次原案)に基づく組織体制について
公益社団法人移行準備スケジュールについて
- (2) 第11回 平成22年8月5日
事業区分について
今後のスケジュールについて
- (3) ワーキンググループ検討会を5回開催した。

第2 事業概要

1. 技術委員会を次のとおり開催した。

- (1) 第1回技術委員会の開催 平成22年6月24日
平成21年度第4回技術委員会議事録の確認
国土交通省・大地震対応関係小委員会：大地震対応に関する技術基準について
コーナー擁壁の耐震設計小委員会：FEM解析に基づく設計手法について
コーナー擁壁耐力確認小委員会：報告書に作成について
Q&A作成小委員会：Q&Aの内容や加筆等について
新・宅地擁壁ハンドブック作成小委員会：記述内容について
その他
- (2) 第2回技術委員会の開催 平成22年12月2日
平成22年度第1回技術委員会議事録の確認
国土交通省・大地震対応関係小委員会：
大地震対応擁壁申請会社及び各地方整備局の対応状況について
コーナー擁壁の耐震設計小委員会：FEM解析に基づく設計手法について
コーナー擁壁耐力確認小委員会：報告書に作成について
Q&A作成小委員会：Q&Aの内容や加筆等について
新・宅地擁壁ハンドブック作成小委員会：記述内容及び進捗状況について
その他：「擁壁に関するQ&A 宅地擁壁アレコレ!! 豆知識」に関する
説明資料及び説明のためのパワーポイントについて
- (3) 第3回技術委員会の開催 平成23年2月9日
平成22年度第2回技術委員会議事録の確認
国土交通省・大地震対応関係小委員会：
大地震対応擁壁申請会社及び各地方整備局の対応状況について
コーナー擁壁の耐震設計小委員会：FEM解析に基づく設計手法について
コーナー擁壁耐力確認小委員会：発表用報告書について
Q&A作成小委員会：Q&Aの内容や加筆の最終バージョンについて
新・宅地擁壁ハンドブック作成小委員会：記述内容及び最終バージョンについて
その他：平成23年度の事業内容について
- (4) 各小委員会の概要
国土交通省・大地震対応関係小委員会では、設計手法統一化し展開を図るべく、関係機関より大地震や宅地耐震化事業に関する情報を収集し、大地震対応擁壁申請予定会社の進捗状況並びに国土交通省の各地方整備局の対応状況などの情報交換を行いました。また、それらを適宜発信しました。
コーナー擁壁の耐力及び耐震検討小委員会では、コーナー擁壁の耐力に関して、耐

力の確認方法、擁壁の耐力確認実験結果、広く一般に発信するための報告書をまとめました。

また、コーナーの耐震化の検討では、3次元FEM解析に基づいた新しい設計手法を模索しました。

Q & Aの作成小委員会では、Q & Aの内容の充実化、ビジュアル化図り完成させました。

「新・宅地擁壁ハンドブック」小委員会では、宅地防災、大臣認定擁壁、法令などの項目について既存のハンドブックの内容を一新させ充実化し完成させました。

2. 評価委員会を次のとおり開催した。

(1) 第1回 平成22年5月28日

受検工場申請書の内容確認

平成22年度工場調査計画について

小委員会報告(3回開催)

- ・ 平成22年度第1回評定委員会に提出する課題について
 - ・ 「調査事項」「工場調査要領書」等の調査関連資料改定について
 - ・ 非破壊試験の対応について
 - ・ 平成22年度工場調査の課題やポイントについて
- 今後の検討事項について(平成22年度評定委員会)
- ・ 非破壊試験の測定値の妥当性の検証について

(2) 第2回 平成22年12月22日

平成22年度工場調査報告(29工場、39擁壁を調査)

- ・ 現品検査で不合格の1工場を除き概ね適と評価し評定委員会に上申。
- 調査員からの指摘及び改善事項の検討
工場調査時の指摘事項の分析
本年度の鉄筋探査機によるかぶり測定について
評定委員会に上程する事項の整理
調査書類の改訂事項について
大臣認定擁壁製造工場の新規工場調査(2擁壁、2工場)について

(3) 評定委員会に報告する資料作成等に関する小委員会の開催(2回)

平成22年度工場調査報告(29工場、39擁壁を調査)のまとめ

調査員からの指摘及び改善事項のまとめ

工場調査時の指摘事項の分析とまとめ

本年度の鉄筋探査機によるかぶり測定のまとめ

評定委員会に上程する事項の整理とまとめ

調査書類の改訂事項のまとめ

(4) 平成23年度工場認証に関する小委員会の開催(3回)

工場認証申請様式及び申請書記入例の改定

工場調査書等の改定と検討

鉄筋探査機によるかぶり測定方法の検討

評定委員会から示された課題の検討

3. 製造工場評定業務

(1) 第1回評定委員会 平成22年6月16日

平成22年度工場実地調査計画案について

- ・ 調査・認証スケジュール(案)
- ・ 調査・認証一覧表(39擁壁29工場)
- ・ 調査・認証計画
- ・ 工場調査員・補助員名簿関連(役所の移動に伴う変更確認)

製造工場実地調査について

- ・ 「調査事項」「工場調査要領書」等の調査関連資料の承認
- ・ L型擁壁の非破壊検査について
- ・ 昨年度の測定結果を踏まえ協会として測定方法を改定して、測定試験を行いその妥当性を検証した結果、測定方法・精度共実用範囲を満たしていることを報告し承認を得た。
- ・ 今年度から新規申請工場に協力を頂いて、外圧試験後の供試体の測定箇所を削孔してかぶりを実測して、非破壊検査の測定精度の検証を実施。

(2) 第2回評定委員会 平成23年2月18日

平成22年度工場実地調査結果報告及び評定審査について

- ・ 工場調査は39擁壁（新規4擁壁・更新35擁壁）29工場を調査。
- ・ 認証取下げ1工場を除き、審査の結果38擁壁が認証された。

工場調査の改善・指摘事項の分析結果について

平成21年度の問題点と課題に対する対応結果及び平成22年度の問題点と課題に対する対応について

鉄筋探査機によるかぶり測定結果について

平成23年度工場調査・認証スケジュール（案）について

その他

（工場評定委員会メンバー）

委員長 二木幹夫（財）ベターリビング筑波建築試験センター 所長

委員 高野昭信 攻玉社工科短期大学 名誉教授

” 勅使河原正臣 名古屋大学大学院環境学研究科 教授

” 鹿毛忠雄 独立行政法人建築研究所建築生産研究グループ
上席研究員

” 小橋秀俊 独立行政法人土木研究所技術推進本部
主席研究員

オブザーバー 籾平大 国土交通省 都市・地域整備局 地域安全課
都市・地域防災対策推進室 企画専門官

松井宏樹 国土交通省 関東地方整備局 建政部 都市整備課
課長補佐

(3) 製造工場調査委員連絡調整会議 平成22年7月6日

宅地造成等規制法施行規則に基づく工場調査業務について、製造工場調査員連絡協議会を開催した。

大臣認定擁壁の「製造工場認定制度」について

平成22年度実地調査計画について

平成22年度実地調査方法について

その他

(4) 受検工場の工場調査説明会 平成22年7月7日

平成22年受検工場に対し、工場調査の概要、調査基準、受検時対応等の注意事項等について説明会を行った。

4. 危機管理委員会を次のとおり開催した。

(1) 第1回 危機管理委員会の開催 平成22年6月25日

平成22年度の活動計画の確認

被災宅地危険度判定士派遣業務の今後について

被災宅地危険度判定士の協会会員登録者について

被災宅地技術研究会会員の確認と22年度講師依頼予定について

被災宅地相談窓口業務マニュアルの改訂について

その他

- (2) 平成22年度 被災宅地技術研究会「研修会」の開催 平成22年10月14日
場所 東京フォーラム G-408
「平成20年 岩手・宮城内陸地震における被災宅地危険度判定活動について」
宮城県土木部建築住宅課技術補佐 奥山隆明様による講演
「東京都の宅地防災に関する事について」
東京都都市整備局市街地整備部民間開発課宅地造成担当係長
澤田佑介様による講演
被災宅地技術研修
(社)全国宅地擁壁技術協会 被災宅地技術研究会 幹事長
竹川正登様による講習

- ・平成22年度実績の確認と諸問題について
- ・平成22年度被災宅地危険度判定士養成講習会用アイテムについて
- ・その他

- (3) 第2回危機管理委員会の開催 平成22年11月12日

- 危機管理委員会のあり方と管理体制の見直し
- ・危機管理委員会の作業分担(担当委員の確認)
- ・危機管理委員会の業務全体
- ・相談窓口業務関連
- ・被災宅地技術研究会関連
- ・事務手続き、PR等
危機管理のPR(アンケート調査等)
相談窓口業務について(北陸支部での聞き取り)
被災宅地技術研究会のメンバーと今後のスケジュール
その他

- (4) 第3回危機管理委員会の開催 平成23年2月17日

- 被災宅地危険度判定士等に関するアンケートについて
- 相談窓口業務について(北陸支部の聞き取り結果と対応)
- 被災宅地技術研究会のメンバーと今後
危機管理委員会のあり方と管理体制の見直し
- ・担当エリアの委員の活動
- ・危機管理委員会の作業分担
その他

5. 情報委員会を次のとおり開催した。

- (1) 第1回 平成22年9月9日

- 各支部状況報告
- 平成22年度情報委員会の事業計画の検討
- ・宅地擁壁販売促進WG
- ・宅地擁壁実績表作成WG
- ・HP作成WG
「ようへきNet」「Hp」について

- (2) 第2回 平成23年3月24日(東日本大震災により延期)

- (3) 情報提供等

- 擁壁販売実績調査の実施・報告
- HPによる情報提供
- 「ようへきNet」による情報提供

6. 広報委員会を次のとおり開催した。

機関紙「ようへき」等の発行のため、広報委員会を12回開催した。

(1) 機関誌「ようへき」を次のとおり発行した。

第67号 平成22年 4月 発行
第68号 平成22年 7月 発行
第69号 平成22年10月 発行
第70号 平成23年 1月 発行

(2) 第17回宅地擁壁技術講習会の開催

開催日 平成23年 3月 3日
会場 ホテルグランドヒル市ヶ谷
参加者 109名
演題・講師

「宅地耐震化推進事業について」

藤平 大(国土交通省 都市・地域整備局 都市・地域安全課 企画専門官)

「建築基準法令について」

田尻 清太郎(国土交通省 住宅局建築指導課 構造係長)

「既設盛土造成宅地の地震時安全性の評価および対策の現状と課題」

橋本 隆雄(株千代田ｺﾝｶﾞｸﾄ 東日本事業部基盤整備部次長 博士(工学))

「近年の国内外で発生した宅地地震被害と課題について」

橋本 隆雄(株千代田ｺﾝｶﾞｸﾄ 東日本事業部基盤整備部次長 博士(工学))

第3 被災宅地危険度判定連絡協議会への支援

同協議会(都道府県・政令市等で構成)事務局としての協議会運営の補助及び「被災宅地危険度判定士」養成講習会の講師の派遣や講習会受付業務など判定活動の啓蒙と支援を行うとともに、当協会および大臣認定擁壁のアピールと都道府県との交流を図った。

〔平成22年度「被災宅地危険度判定士」養成講習会講師派遣実績〕

開催年月日	都道府県	講師名
平成22年 7月12日	新潟県	山岸 彰
平成22年 8月31日	愛媛県	城戸 理雄
平成22年 9月 9日	静岡県(静岡市)	伊藤 裕彦
平成22年 9月15日	高知県(四万十市)	村上 佳教
平成22年 9月16日	高知県(高知市)	村上 佳教
平成22年10月 8日	佐賀県	宮崎 伸二
平成22年10月19日	石川県	山岸 彰
平成22年11月19日	京都府	荻野 克弥
平成22年11月25日	千葉県(館山市)	竹川 正登
平成22年12月 3日	東京都	五十嵐耕二
平成22年12月16日	宮城県	城戸 理雄
平成23年 1月21日	富山県	山岸 彰
平成23年 1月27日	島根県	坂根 一好 / 稲田 一三
平成23年 1月28日	千葉県(千葉市)	松本 光二
平成23年 2月 3日	栃木県(宇都宮市)	城戸 理雄
平成23年 2月 4日	岩手県	城戸 理雄
平成23年 2月 9日	栃木県(宇都宮市)	五十嵐耕二
平成23年 2月10日	山口県	小林 浩
平成23年 2月10日	神奈川県	竹川 正登
平成23年 2月15日	群馬県	松本 光二
平成23年 2月21日	三重県	橘 修
平成23年 2月23日	熊本県	久野 俊文
平成23年 2月23日	山梨県	松本 光二
平成23年 2月24日	静岡県(静岡市)	杉本 年也

平成23年	3月	1日	茨城県	五十嵐耕二
平成23年	3月	2日	福岡県	河野 道文
平成23年	3月	9日	沖縄県	城戸 理雄

以上 23都道府県 27会場

別 紙

平成 2 2 年度 製造工場認証一覧表 (1 1 - 0 1 ~ 3 8)

平成 2 3 年 2 月 1 8 日 現在

認証番号	会 社 名	工 場 名	擁 壁 名	認証年月日	認証有効期限
1 1 - 0 1	一沢コンクリート工業(株)	第二工場	ハイ・タッチウォール(更新)	平成23年2月18日	平成28年3月31日
1 1 - 0 2	"	"	ザ・ウォール(更新)	"	"
1 1 - 0 3	昭和コンクリート工業(株)	岩手工場	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
1 1 - 0 4	前田ホールディングス(株)	前田製管(株) 山元工場	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
1 1 - 0 5	昭和コンクリート工業(株)	宮城工場	昭和式 S L 擁壁(更新)	"	"
1 1 - 0 6	東京セメント工業(株)	仙台工場	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
1 1 - 0 7	昭和コンクリート工業(株)	福島工場	"	"	"
1 1 - 0 8	"	"	昭和式 S L 擁壁(更新)	"	"
1 1 - 0 9	興建産業(株)	北関東工場	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
1 1 - 1 0	(株)武井工業所	岩瀬工場	"	"	"
1 1 - 1 1	(株)日東	黒羽工場	ニューウォルコン(更新)	"	"
1 1 - 1 2	(株)ミルコン	丸岡工場	"	"	"
1 1 - 1 3	丸栄コンクリート工業(株)	(株)丸栄創造 今尾工場	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
1 1 - 1 4	"	"	L 形擁壁システム(更新)	"	"
1 1 - 1 5	平和コンクリート工業(株)	浜松工場	ザ・ウォール(更新)	"	"
1 1 - 1 6	大有コンクリート工業(株)	猿投工場	法止ブロック(更新)	"	"
1 1 - 1 7	大洋スレート工業(株)	豊田工場	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
1 1 - 1 8	"	"	ザ・ウォール(更新)	"	"
1 1 - 1 9	昭和コンクリート工業(株)	滋賀工場	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
1 1 - 2 0	"	"	昭和式 S L 擁壁(更新)	"	"
1 1 - 2 1	"	"	テールアルメ擁壁(更新)	"	"
1 1 - 2 2	(株)ユニソン	京都工場	C P 型 枠 (更新)	"	"
1 1 - 2 3	(株)ホクコン	兵庫工場	ハイ・タッチウォール(新規)	"	"
1 1 - 2 4	(株)ナガ・ツキ	豊平工場	YT-32ニューノールカワ(更新)	"	"
1 1 - 2 5	(株)マシノ	広島工場	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
1 1 - 2 6	(株)柏木興産	第一事業所第三工場	ニューウォルコン(新規)	"	"
1 1 - 2 7	(株)ヤマックス	佐世保工場	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
1 1 - 2 8	"	"	YT-32ニューノールカワ(更新)	"	"
1 1 - 2 9	昭和コンクリート工業(株)	熊本工場	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
1 1 - 3 0	"	"	昭和式 S L 擁壁(更新)	"	"

認証番号	会社名	工場名	擁壁名	認証年月日	認証有効期限
11-31	熊本不二コンクリート工業(株)	本社工場	FLウォール(更新)	"	"
11-32	大建コンクリート(株)	三重工場	ハイ・タッチウォール(更新)	"	"
11-33	"	"	ニューウォールコン(更新)	"	"
11-34	(株)技建	大里プレコン工場	MLウォール(更新)	"	"
11-35	"	"	テールアルメ擁壁(新規)	"	"
11-36	(株)キョウリツ	(株)キョウリツ工場	垂直積み擁壁コン(更新)	"	"
11-37	(株)牧港産業	本社工場	"	"	"
11-38	大和コンクリート工業(株)	"	ザ・ウォール(更新)	"	"

第5号議案 平成22年度収支決算(案)承認に関する件

第1表

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減 ()
資産の部			
1、流動資産			
現金預金	3,472,483	10,223,040	6,750,557
未収金	34,721	330,546	295,825
流動資産合計	3,507,204	10,553,586	7,046,382
2、固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	1,156,000	899,000	257,000
特定資産合計	1,156,000	899,000	257,000
(2) その他の固定資産			
積立金積立預金	83,204,967	83,204,967	0
什器備品	1,093,926	1,570,888	476,962
電話加入権	224,952	224,952	0
保証金(神田渡辺ビル)	5,743,800	5,743,800	0
その他の固定資産合計	90,267,645	90,744,607	476,962
固定資産合計	91,423,645	91,643,607	219,962
資産合計	94,930,849	102,197,193	7,266,344
負債の部			
1、流動負債			
未払地方税	70,000	0	70,000
未払消費税	284,200	0	284,200
流動負債合計	354,200	0	354,200
2、固定負債			
退職給付引当金	1,156,000	899,000	257,000
固定負債合計	1,156,000	899,000	257,000
負債合計	1,510,200	899,000	611,200
正味財産の部			
1、一般正味財産	93,420,649	101,298,193	7,877,544
正味財産合計	93,420,649	101,298,193	7,877,544
負債及び正味財産合計	94,930,849	102,197,193	7,266,344

第2表

正味財産増減計算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減()
一般正味財産増減の部			
1、経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	100,000	600,000	500,000
正会員受取入会金	100,000	600,000	500,000
受取会費	38,900,000	41,500,000	2,600,000
正会員受取会費	37,800,000	40,200,000	2,400,000
賛助会員受取会費	1,100,000	1,300,000	200,000
事業収益	9,689,000	14,647,250	4,958,250
工場認証事業収益	8,566,500	11,125,250	2,558,750
広報等事業収益	1,122,500	1,002,000	120,500
受託事業収益	0	2,520,000	2,520,000
雑収益	2,276,901	1,803,940	472,961
受取利息	24,000	90,000	66,000
雑収益	2,252,901	1,713,940	538,961
経常収益計	50,965,901	58,551,190	7,585,289
(2) 経常費用			
事業費	38,750,844	47,650,030	8,899,186
給料手当	12,020,340	13,472,445	1,452,105
退職給付費用	179,900	179,900	0
法定福利費	1,308,494	1,272,986	35,508
福利厚生費	35,680	81,210	45,530
会議費	1,771,908	2,305,320	533,412
旅費交通費	11,768,518	15,890,124	4,121,606
通信運搬費	633,168	633,622	454
減価償却費	476,962	476,962	0
消耗什器備品費	17,118	64,193	47,075
消耗品費	402,909	482,217	79,308
印刷製本費	4,184,456	3,747,958	436,498
光熱水料費	145,019	144,132	887
広報費	52,500	52,500	0
賃借料	4,634,463	4,818,636	184,173
諸謝金	262,000	758,475	496,475
租税公課	488,220	216,120	272,100
委託費	0	2,340,000	2,340,000
渉外費	32,270	84,867	52,597
支払手数料	210,000	433,650	223,650
雑費	126,919	194,713	67,794
管理費	20,092,601	22,020,947	1,928,346
給料手当	6,883,860	6,883,860	0
退職給付費用	77,100	77,100	0
法定福利費	872,330	848,656	23,674
福利厚生費	23,787	54,139	30,352
総会費	483,457	492,546	9,089
会議費	596,886	642,306	45,420
旅費交通費	3,009,250	5,311,920	2,302,670
通信運搬費	377,972	476,274	98,302
消耗什器備品費	11,412	42,794	31,382
消耗品費	234,951	253,389	18,438
印刷製本費	451,810	490,085	38,275
光熱水料費	96,680	96,088	592
賃借料	2,889,642	2,943,090	53,448
諸謝金	2,720,600	2,100,000	620,600
租税公課	325,480	144,080	181,400
新聞図書費	125,601	171,664	46,063
会費	245,900	245,900	0
渉外費	21,513	56,577	35,064
雑費	644,370	690,479	46,109
経常費用計	58,843,445	69,670,977	10,827,532
当期経常増減額	7,877,544	11,119,787	3,242,243
当期一般正味財産増減額	7,877,544	11,119,787	3,242,243
一般正味財産期首残高	101,298,193	112,417,980	11,119,787
一般正味財産期末残高	93,420,649	101,298,193	7,877,544
正味財産期末残高	93,420,649	101,298,193	7,877,544

財 産 目 録

平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
1、流動資産			
現金預金			
現金手許有高	205,382		
普通預金(決済用)			
三井住友銀行 神田駅前支店	2,250,545		
みずほ銀行 神田駅前支店	1,016,556		
未収金	34,721		
流動資産合計		3,507,204	
2、固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産 普通預金(決済用)			
三井住友銀行 神田駅前支店	1,156,000		
特定資産合計	1,156,000		
(2) その他の固定資産			
積立金積立預金			
普通預金(決済用)			
三井住友銀行 神田駅前支店	53,204,967		
定期預金			
三井住友銀行 神田駅前支店	10,000,000		
みずほ銀行 神田駅前支店	10,000,000		
三菱東京UFJ銀行 神田駅前支店	10,000,000		
什器備品	1,093,926		
電話加入権	224,952		
保証金(神田渡辺ビル)	5,743,800		
その他の固定資産合計	90,267,645		
固定資産合計		91,423,645	
資産合計			94,930,849
負債の部			
1、流動負債			
未払地方税	70,000		
未払消費税	284,200		
流動負債合計		354,200	
1、固定負債			
退職給付引当金	1,156,000		
固定負債合計		1,156,000	
負債合計			1,510,200
正味財産			93,420,649

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会申し合わせ）を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 ……期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	899,000	257,000	0	1,156,000
合 計	899,000	257,000	0	1,156,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,156,000	-	-	(1,156,000)
合 計	1,156,000	-	-	(1,156,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(非破壊検査器)	2,100,000	1,120,000	980,000
什器備品(パソコン)	227,850	113,924	113,926
合 計	2,327,850	1,233,924	1,093,926

第5表

収 支 計 算 書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで
(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
事業活動収支の部				
1、事業活動収入				
入会金収入	0	100,000	100,000	
正 会 員入会金収入	0	100,000	100,000	
会費収入	40,400,000	38,900,000	1,500,000	
正 会 員会費収入	39,300,000	37,800,000	1,500,000	
賛助会員会費収入	1,100,000	1,100,000	0	
事業収入	8,980,000	9,689,000	709,000	
工場認証事業収入	7,880,000	8,566,500	686,500	
広報等事業収入	1,100,000	1,122,500	22,500	
雑収入	1,320,000	2,276,901	956,901	
受取利息収入	0	24,000	24,000	
雑収入	1,320,000	2,252,901	932,901	
事業活動収入計	50,700,000	50,965,901	265,901	
2、事業活動支出				
事業費支出	39,540,000	38,093,982	1,446,018	
給料手当支出	12,100,000	12,020,340	79,660	職員給料及び賞与
法定福利費支出	1,680,000	1,308,494	371,506	社会保険料等事業主負担分
福利厚生費支出	200,000	35,680	164,320	
会議費支出	1,800,000	1,771,908	28,092	各委員会等の会議
旅費交通費支出	11,080,000	11,768,518	688,518	出張旅費、通勤定期補助、近距離交通費
通信運搬費支出	750,000	633,168	116,832	切手、葉書、宅配便等
消耗什器備品費支出	60,000	17,118	42,882	
消耗品費支出	550,000	402,909	147,091	コピー諸費用
印刷製本費支出	3,850,000	4,184,456	334,456	ようへき、会議用資料等印刷
光熱水料費支出	210,000	145,019	64,981	電気、水道料
広報費支出	100,000	52,500	47,500	
賃借料支出	4,800,000	4,634,463	165,537	事務所賃借料、共益費、リース料
諸謝金支出	500,000	262,000	238,000	委員謝金等
租税公課支出	300,000	488,220	188,220	消費税、法人都民税等
委託費支出	1,000,000	0	1,000,000	
渉外費支出	60,000	32,270	27,730	
支払手数料支出	300,000	210,000	90,000	
雑支出	200,000	126,919	73,081	
管理費支出	23,630,000	20,015,501	3,614,499	
給料手当支出	7,000,000	6,883,860	116,140	職員給料及び賞与
法定福利費支出	1,120,000	872,330	247,670	社会保険料等事業主負担分
福利厚生費支出	100,000	23,787	76,213	
總會費支出	580,000	483,457	96,543	通常総会の会議
会議費支出	800,000	596,886	203,114	理事会、支部長会等の会議
旅費交通費支出	5,200,000	3,009,250	2,190,750	出張旅費、通勤定期補助、近距離交通費
通信運搬費支出	600,000	377,972	222,028	電話、電報、切手、葉書、宅配便等
消耗什器備品費支出	40,000	11,412	28,588	
消耗品費支出	300,000	234,951	65,049	事務用品及びコピー諸費用
印刷製本費支出	600,000	451,810	148,190	総会議案書、会員名簿等印刷
光熱水料費支出	140,000	96,680	43,320	電気、水道料
賃借料支出	3,000,000	2,889,642	110,358	事務所賃借料、共益費、リース料
諸謝金支出	2,750,000	2,720,600	29,400	会計士、弁護士等相談料
租税公課支出	200,000	325,480	125,480	消費税、法人都民税等
新聞図書費支出	200,000	125,601	74,399	新聞購読料、図書雑誌購入費
会費支出	260,000	245,900	14,100	協会が関係している団体の負担金
渉外費支出	40,000	21,513	18,487	
雑支出	700,000	644,370	55,630	
事業活動支出計	63,170,000	58,109,483	5,060,517	
事業活動収支差額	12,470,000	7,143,582	5,326,418	
投資活動収支の部				
1、投資活動支出				
退職給与引当資産支出	260,000	257,000	3,000	
投資活動支出計	260,000	257,000	3,000	
投資活動収支差額	260,000	257,000	3,000	
予備費支出	270,000	-	270,000	
当期収支差額	13,000,000	7,400,582	5,599,418	
前期繰越収支差額	13,000,000	10,553,586	2,446,414	
次期繰越収支差額	0	3,153,004	3,153,004	

第6表

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、未払地方税、未払消費税及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	10,223,040	3,472,483
未 収 金	330,546	34,721
合 計	10,553,586	3,507,204
未 払 地 方 税	0	70,000
未 払 消 費 税	0	284,200
合 計	0	354,200
次期繰越収支差額	10,553,586	3,153,004

第7表

未 収 金 明 細

平成23年3月31日現在

1 未収金

(単位：円)


未収先名	金 額	備 考
茨 城 県	34,721	被災宅地危険度判定士養成講習会
合 計	34,721	


平成23年 5月 27日

監 査 報 告 書

社団法人 全国宅地擁壁技術協会
会 長 権 藤 勇 夫 殿

社団法人 全国宅地擁壁技術協会

監 事 武井 厚 

監 事 袖山 裕行 

私達は、平成23年5月27日に平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日）に係る業務及び会計の監査を行ったので、次のとおり報告する。

1. 監査の方法と概要

- (1) 業務監査については、事業計画に基づき議事録綴その他関係書類を閲覧するほか、事務局から業務報告を聴取し、必要と思われる監査方法により、業務執行の妥当性について監査した。
- (2) 会計監査については、収支計算書を参考に、収支について帳簿及び関係帳簿ならびに証拠書類の閲覧突合をするなど、必要と思われる監査手続により、計算書類の正当性について監査した。

2. 監査意見

業務執行については正しく処理されており、収支状況及び財政状態は正しく表示しているものと認める。
以上のおり監査報告します。

以 上